

令和4年度 第2回八戸市地域保健医療対策協議会（書面開催）

○御質問

医療従事者の確保

- 現在当地区の看護師養成所では長年定員割れの状態が続いています。また折角卒業しても当地区を離れる方々も見受けられ、このままでは将来多くの医療機関で看護職員の確保が難しくなると予測されます。

入試の時受験者と面接しますが、多くの方から入学後の奨学金について質問を受けますが、金銭的に余裕の少ない家庭の方の受験がめだつよう印象を持っています。

市からは看護師等修学資金貸与事業で応援して頂いていますが、この対象者を増やすあるいは返還時期を考慮するなどもう少し応援して頂けないでしょうか。

回答) 保健総務課

当市の看護師等修学資金貸与事業は、市内の医療施設等における看護師、准看護師の確保を図るため、平成21年度に事業を開始しており、毎年、新規貸与者分として、貸与額が最大となる私立看護師養成所の10人分を計上しております。

これまで、助産師資格取得も目指すものが、最初から市外の看護師養成校に進学してしまうほか、市内養成校を卒業後、市外の助産師養成校に進学、そのまま市外で就職してしまうケースがあったようですが、令和5年度より八戸学院大学にて助産師専攻が開講、市内で助産師資格まで取得することが可能になったことを受け、修学資金貸与事業の対象に、助産師資格取得を目指し、市内の助産師養成施設に在学しているもの2名分を貸与対象に追加することとしております。

公益社団法人 青森県看護協会の調べによると、今年度の看護職の離職理由として「自分の健康（主に精神的理由）」が第1位（別添資料参照）となっていることから、この「精神的理由」の原因が何か（新型コロナウイルス感染症に起因したものなのか否か）、また次年度以降の離職状況とその理由を注視していく必要があるものと考えております。

食生活改善推進員養成研修会

- 婦人の健康づくりと記述あるが、現在の八戸市は、メディア等での男性の一人暮らしが多いと聞いている。この部分が、市民の健康づくりとはならないのか。訳があるとしたらそれを知りたい。

回答) 健康づくり推進課

食生活改善推進員事業は、昭和63年から国の婦人の健康づくりの一環として、進められてきたもので、国では、平成9年度に「地域保健法」が施行し、記載されている「婦人の健康づくり推進事業実施要綱」を廃止されているため、削除し訂正いたします。

なお、食生活改善推進員養成研修会についてですが、健康づくりのための食生活改善に対する正しい知識と技術を持ち、実践活動ができるボランティアを育成するもので、男女問わず参加が可能であり、過去には男性の食生活改善推進員もおられました。

健康増進計画「第2次健康はちのへ21」の推進

- 健康八戸 21 の運用とてもいい企画と思い、資料 2 をもとに早速登録しようと開けてみた。最初に 20 代～50 代の文言が目に入り違和感を覚えました。ほとんどの市民がスマホ・携帯を持つ今、市民が楽しみながら、家族でコミュニケーションが良くなる材料としての活用が出来たらとても意義のある事業と感じました。健康県最悪の青森県に八戸から頑張って行動を起こしてほしい。記述にある、個人、家族、職場でとある意味を大いに活用を期待したい。周知の方法は公民館や中心街でのイベントなど、方法はたくさんあると思う。
最後に対面で、職員や委員の皆さんからの言葉で説明を受けたら、こういう疑問がわからないのかもしれない。よろしくお願いいたします。

回答) 健康づくり推進課

健康はちのへ21ポイントアプリ「健はちプラス+」は、18歳以上の八戸市民であればどなたでも利用が可能です。

これまで市では、さまざまな健康推進事業を実施しておりますが、仕事をされている方の参加が難しく、特に働き盛りの世代の20代から50代への健康づくりに対するアプローチが弱いことから、このアプリを活用し健康づくりの動機づけを図るものです。

先天性股関節脱臼検診

- 令和 6 年度から、X 線撮影を伴わない超音波検診の導入を目指して、整形外科医会有志、八戸市総合健診センター、及び行政担当課とで何度も話し合いの会を重ねて参りました。
そして令和 5 年 3 月には、X 線撮影を併用する形ではありますが、希望者を募って超音波検診の試行を行っております。現時点まで 3 回の試行では、大きな問題はなく順調に実施できているとの報告をいただいております。
そこで、健診センターでは実施に向けて、必要な医療機器を購入するべく予算案を立案し、内部の会議、医師会との会議でも了承され、3 月 16 日の健診センター理事会でも承認をいただける見込みでおります。
つきましては、令和 6 年 4 月から新しい検診を開始すべく、広報誌への掲載や、案内文の作成、送付時期などに関しまして、具体的なスケジュールを進行管理表に盛り込んでいただきたいものと思料いたしますが、いかがなものでしょうか？

回答) すくすく親子健康課

「令和 5 年度業務進行管理表」には、令和 5 年度に実施する X 線撮影と診察による先天性股関節脱臼検診の実施日程を掲載しており、当初予算に基づき、令和 5 年度から保護者の自己負担額 600 円を八戸市健診センターに支払わなくても検診が受けられるよう、健診センターへ支払う委託料を上乗せして実施する予定となっております。

令和 6 年度の検診については、令和 5 年 3 月実施の超音波検診試行の結果を検証し、継続的に事業を実施することが可能であれば、令和 5 年度上半期に予算要求について検討するものと認識しており、当該予算を確保したうえで、次年度以降の進行管理表に反映させることは可能であると考えております。

引きこもりに関する業務

- 成人のひきこもり者も相当数いらっしゃるものと推察いたしております。
Q1：40歳以上のひきこもり者は、八戸市におかれましては、何名様くらいいらっしゃるものと推定されているのでしょうか？
Q2：ひきこもり者が罹患した癌症例の統計はございますでしょうか？
Q3：40歳以上のひきこもり者に対して、“健康診断”、あるいは“がん検診”を行うということは、これまでに検討されたことはありましたでしょうか？
あるいは、他市町村等で実施されたという情報はお持ちでいらっしゃいますでしょうか？ ご教示いただけましたら幸いです。

回答) Q1：保健予防課、Q2、Q3：健康づくり推進課

Q1：ひきこもり実態調査は実施していないので実数は不明ですが、平成30年度に内閣府が行った実態調査によると、6か月以上家庭内に留まっている40～64歳までの出現率は0.22%と推計され、本市では168人と推定されます。(40～64歳の人口76,615人)

Q2：ひきこもりの方が罹患したがん症例の統計はございません。

Q3：市ではひきこもりかどうかに関わらず健診対象者には健康診査やがん検診の受診勧奨をしているほか、一定条件の未受診者に対しては個別に受診勧奨を実施しており、ひきこもりの方に特化した受診勧奨は検討しておりません。

また、他市町村で実施しているとの情報もございません。

生活衛生関係

- 生活衛生関係業務の中で、最近報道された、温泉レジオネラ菌ですが、温泉施設などへの立入検査などは、どのくらいのペースで、行われているのでしょうか？

回答) 衛生課

生活衛生グループでは、公衆浴場と旅館業の許可がある施設に対し「青森県入浴施設におけるレジオネラ症の予防に関する条例」に基づく立入検査を概ね3年に1回以上実施しており、水質検査の実施状況や浴槽の清掃・消毒方法等、施設の衛生管理を確認しております。

動物愛護施設整備基本構想

- 動物愛護施設整備基本構想の策定について、機会あるごとに獣医師会と連携を取りながら計画を整備していただきたい。

回答) 保健総務課

動物愛護施設整備については、平成29年1月に本市が中核市へと移行したことに伴い、動物愛護管理業務の本市への移管並びに「八戸市中核市移行計画」(平成27年7月策定)において、「中核市移行後の早い時期の整備に向け準備を進める」としております。

整備状況については、「動物愛護施設に関する意見交換会の開催」「八戸市動物愛護施設整備骨子案及び施設の想定規模の検討」等を平成29年度から令和元年度にかけ、順次、進めてまいりましたが、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症への対応を優先されており、また現在の財政状況を踏まえ、犬・猫の譲渡・処分等の業務委託先である県の動向等を注視している状況にあります。

今後は、財政状況や県の動向等を注視するとともに、整備基本構想の策定を行う際には、改めて獣医師会を含めた各関係団体と連携を図りながら、進めてまいりたいと考えております。